

中国の「恵台政策」と対峙する台湾社会（特集 蔡英文政権の成立と台湾政治の今後）

著者	川上 桃子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	254
ページ	8-9
発行年	2016-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00018764

中国の「惠台政策」と対峙する 台湾社会

川上 桃子

●「ビジネスをもって政治を 囲う」

中国は長年にわたり、台湾統一工作の一環として「ビジネスをもって政治を囲う」（以商囲政）戦略を展開してきた。その手法は、中台間の経済的な結びつきの深まりとともに、変化を遂げてきた。一九九〇年代から二〇〇〇年代前半にかけて、中国による台湾への働きかけの主な対象は、中国に進出した台湾企業とそのオーナー（「台商」）であった。中国は、台湾系企業に「同胞」としての様々な優遇措置を与えた。「台商」たちはその庇護への見返りとして、台湾の選挙の際に大挙して帰国し、中国共産党の「友党」となった国民党に投票する姿をアピールしたり、メディアに登場して中国が望むような発言をするなどして、中国への協力姿勢を示してきた。

二〇〇〇年代半ば以降になると、中国による働きかけの対象は、台湾住民へと広がった。特に、二〇〇八年に国民党が政権に復帰し、兩岸関係が急速な改善に向かうと、中国は、台湾への観光の解禁、台湾産の農産品や電子製品・部品の買い付け等により出した。このような中国による台湾への経済的利益の供与を通じた政治的取り込み策は「惠台政策」と呼ばれる。

しかし、この「惠台政策」は、二〇一四年春に起きた「ひまわり学生運動」と、これに続く台湾政治の変動によって、大きく挫折した。本稿では、「惠台政策」の事例をいくつか紹介し、二〇一六年の政権交代後の新たな動きについても論じる。

●国台弁の主導で始まったミ ルクフィッシュの契約養殖

二〇〇〇年代半ば以降、中国が「惠台政策」の実施にあたって重視してきたのが、中小企業、中南部、中下層所得者の「三中」である。「三中」は、中国が「台商」経由ではアクセスできなかったグループであり、民進党の支持基盤とも重なっているからだ。

台南市学甲区で二〇一一年から五年間行われたミルクフィッシュ（虱目魚）の中国向け契約養殖は、「三中」向け「惠台政策」の典型例である。その経緯は以下のとおりであった。

二〇一〇年夏、台湾社会の草の根に深く分け入るという任務を帯びて、台湾農村部を回っていた中国国务院台湾弁公室（国台弁）の鄭立中・副主任が、地元有力者の招きで学甲を訪れ、ミルクフィッ

シュの養殖業者たちと座談会を持った。出席者らは、不安定な市況に悩まされていること、中国向けの契約養殖が実現すれば、収益の安定化が見込まれることを語った。これがきっかけとなり、翌年から、国台弁の仲介により、中国側の大手食品事業者が買い手となり、一〇〇〜一五〇戸の学甲の漁民から、養殖コストに一定額を上乗せした価格でミルクフィッシュを買い取る契約養殖が始まった。

この取引は、国台弁の幹部が主導し、民進党の強固な地盤である台南地域で行われたこと、それまでの果物や電子部品の買い付けとは異なり、継続的な取引であることなど、いくつもの点で、従来の方式から一歩踏み込んだ「惠台政策」として、広く注目を集めた。

しかし、この取引は、二〇一六年に中止された。直接の原因となったのは、寒波の影響でミルクフィッシュの稚魚の価格が高騰し、中国側の買い取り価格では割が合わなくなったことだ。しかし、より大きな要因は、後述する「ひまわり学生運動」以降の台湾政治の情勢変化により、中国側がこの利益供与策への関心を失ったことにある。また、中国側の食品業者

が、中国の消費者になじみの薄いミルクフィッシュの買い付けに乗り気ではなかったことも響いた。「恵台政策」の実験として始まったこの取引は、政治的有効性を示すことができないまま、頓挫した。

●「恵台政策」としての観光客の送り出し

馬英九政権が発足してまもない二〇〇八年、中国は、かねてより台湾側から要望があった観光ツアーの訪台を解禁した。翌年には個人旅行者の訪台も解禁された。

中国は、自国民の海外旅行の行き先や人数を厳しく管理している。このようななかでの台湾への観光客の送り出しは、「恵台政策」としての明確な意味を持っていた。中国人観光客の数は、二〇一五年に四二〇万人に達し、来台者数の四割を占めた。特に、海外からの観光客が多くなかった南部や東部の観光業にとって、台湾一周を基本パターンとする中国人団体ツアーの急増は、特需をもたらした。

しかし、この「恵台政策」は諸刃の剣でもあった。二〇〇九年に高雄市の映画祭で、亡命ウイグル人組織の指導者に関するドキュメンタリー映画が上映された際には、

中国人団体客の高雄での宿泊が大量に取り消され、観光業者らが高雄市に上映を中止するよう圧力をかけるという出来事が起こった。さらに、今年一月の選挙結果を受けて、中国は訪台観光客の人数を削減する動きに出た。今年七月、八月の中国人観光客の数はそれぞれ、昨年比で一五%、三二%の減少となっている。九月半ばには、台湾の観光業者たちが街頭デモを行い、苦境を訴えた。

●ひまわり学生運動の衝撃

このように、中国の恵台政策は、二〇一六年の民進党政権の成立を機に曲がり角を迎えた。この政権交代の起点となったのが、二〇一四年三月のひまわり学生運動であった。

この運動の衝撃は、中国との経済交流の帰結に対する台湾の人々の意識を大きく変えた。運動に結集した若者たちの「兩岸交流による経済利益は、中国と結託した台湾の一部の大企業や政治家によって独占されている」「中国との経済統合により、若者が低賃金や失業問題に直面するようになっていく」という訴えが、社会的な広がりを獲得し、馬英九政権期に進ん

だ中台交流の深化に急ブレーキをかけることとなったのである。二〇一四年の統一地方選挙で、国民党は惨敗を喫した。さらに二〇一六年の総統・立法委員選挙で、民進党への政権交代が起きた。

こうして、中国が一〇年近くにわたって続けてきた「恵台政策」は、ひまわり学生運動を契機とする台湾政治の地殻変動により、大きく頓挫した。

●中国の新たな働きかけの対象としての若者層

政権交代後、中国は、右で述べた動きのほか、台湾の私立大学が経営面で依存するようになっていく中国人留学生の数を削減するなど、様々な圧力をかけている。

このような「懲罰」は、台湾社会に一定の動揺を引き起こしている。しかし、中国のこのような行動は、選挙直後からある程度予想されていたことでもある。総じていえば、台湾社会はこれを、中国への過度の依存が引き起こした反作用として冷静に受け止めているようにみえる。

他方、過去十数年にわたる「恵台政策」が頓挫したとはいえ、中国の「ビジネスをもって政治を囲

う」対台湾統一戦略が緩むことはない。九月半ばに国民党系の八県・市の首長が北京を訪れた際、中国側はこれら県・市向けの経済交流策を示した。また、ひまわり学生運動の後、中国の働きかけの新たな重点対象になっているのが、台湾の若者たち、特に起業を志す若者たちだ。

昨年三月、李克強首相は、「台湾の若者の中国での創業を歓迎する」と述べた。中国各地の地方政府は、競い合うように、台湾の若者に対して渡航費や生活費の支援、気前の良い優遇策を提供し、誘致に力を入れている（参考文献①）。しかし、このような政策が、果たして台湾の若い世代の心をつかみ、対中観を変えることができるものだろうか。台湾海峡を挟んだ利益、思惑、アイデンティティーの戦いは、その主戦場と手法を変えて、新たな局面を迎えている。（かわかみ ももこ／アジア経済研究所 技術革新・成長研究グループ）

《参考文献》

①「招聘740萬台灣青年」『商業周刊』一四九六号、二〇一六年七月、七〇—一〇〇ページ。